

【特集】家庭や地域の

防災

を見直そう

甚大な被害をもたらした、東日本大震災から2年が経過しました。市は、震災の対応を検証しながら「市地域防災計画」を見直し、今後の地域防災に向けた指針を新たなものとししました。この機会に、各家庭や地域における防災について再点検し、いざという時に備えましょう。

■問い合わせ〓本庁危機管理課防災保安係（内線223）

東日本大震災の教訓

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は被害の規模も大きく、災害対応においても、さまざまな課題が浮き彫りとなりました。その中でも、大規模な停電と燃料不足は、迅速な災害対応に向けて大きな障壁となつたのです。

震災時の停電は、通信手段を遮断しました。これにより、被害状況の情報収集に遅れが生じ、住民に対しての災害情報発信が困難となりました。さらには、想定以上の災害規模であつたため、備蓄していた物資が

不足。同時にガソリンなどの化石燃料の流通も鈍り、物資の運搬にも支障を来しました。

また、避難所指定の公共施設でも非常用電源を備えていない場所があり、避難者が安心する環境を十分に提供できない状況が生じました。このような状況下では、避難所の運営も困難を極め、それぞれの避難所の状況確認や、避難者のニーズ把握に時間を要することになりました。

市は、これらの状況を踏まえた検証を行うことで、課題解決の方向性を見出し、今回、地域防災計画を見直しました。

東日本大震災では市内各地で大きな被害が（平成23年4月7日余震）





市防災会議で市地域防災計画の修正を決定（2月19日）

地域防災計画とは

地域防災計画の目的

地域防災計画は市町村合併当初に策定したもので、今回が4回目の見直しです。計画では、各防災関係機

関がそれぞれの機能を有効に発揮し、相互協力して災害に備えることにしています。また、災害が発生した際の対応として、応急対策および復旧・復興に関することを定め、これにより、市民の生命・身体および財産を災害から守ることを目的としています。

計画の見直しの方向性

今回の見直しは、東日本大震災における災害対応の検証を生かし、地震災害時に具体的な対応を講じることができる計画としました。

計画見直しにおいては、次の3点を基本的な考え方として検討を進めてきました。

- 県地域防災計画の見直しに準じる
 - 災害時の通信手段を確保する
 - 災害時の避難所開設を円滑にする
- 見直しの概要については、表1のとおりです。これにより、東日本大震災で明らかとなった課題は、解消される見込みです。

なお、原子力災害対策については、現在、県において県地域防災計画原子力災害対策編の策定作業を進めているところです。市は、その決定を受けて、25年度に策定する予定としています。

■表1 市地域防災計画の主な見直しの内容

1. 避難所運営

- 収容避難所の開設基準の明確化
- 双方向通信が可能な機材の配備
- 徒歩避難の原則と自動車避難のルール化
- 避難支援従事者の安全の確保
- 避難の長期化に応じた避難所環境整備
- 避難所物資ニーズの随時把握

2. 通信・情報

- 市防災行政無線の整備および衛星携帯電話の配備
- 通信手段の複線化
- 奥州エフエムを市の「臨時災害放送局」として位置付け、24時間体制で必要な情報を提供
- Wi-Fiスポットの設置

3. 物資の備蓄

- 食料・生活必需品などの備蓄の促進
- 関係団体との応援協定の締結などによる物資調達体制の整備

4. 非常用電源

- 通信施設や避難場所などへの非常用電源配備

5. 燃料確保

- 石油商業協同組合との連携強化

